

みずほ好配当日本株オープン

～追加型投信/国内/株式～

2018年7月31日作成

当ファンドの運用について ～ 配当利回りと割安度に着目した運用 ～

当ファンドは

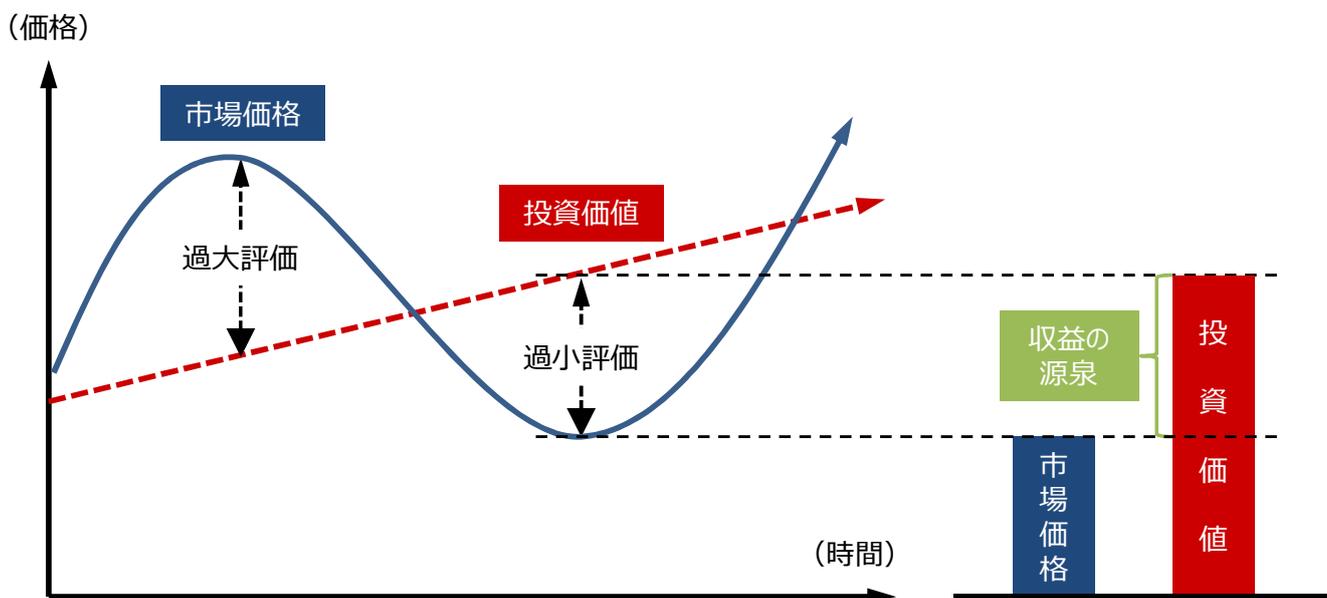
① 配当利回りに着目します。

当ファンドは、配当利回りの高い企業への投資を通じて、相対的に高い配当利回りの獲得と、業績向上による株価の値上がり益の獲得を目指すファンドです。配当利回りに着目した投資は好業績企業への投資となることに加え、相場の下落局面では配当利回りが下支えとなり株価の下値抵抗力となることが期待されます。

② 相対的に割安と評価される銘柄に投資します。

当社では、『いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値（フェア・バリュー）に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる』と考えています。独自の投資価値分析にもとづき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

【割安株発掘のイメージ】



みずほ好配当日本株オープン

～追加型投信/国内/株式～

運用環境について①

～ 今後は大型株優位の展開に向かう見通し ～

配当利回りに着目して銘柄選択を行っているため、当ファンドに占める小型株の割合は株式市場全体に比べて低くなっています。

2018年6月末時点における過去3年、5年、10年の国内株式ファンドのパフォーマンスを見ると、小型株のファンドが上昇率ランキングの上位に名を連ねており、ラッセル野村日本株インデックスの小型株指数と大型株指数との比較においても同様の傾向が見られます。

しかしながら、当社では小型株指数/大型株指数が1990年7月の1.5倍を上回る過去最高の1.6倍に達していることなどから、今後は大型株優位の展開に向かう可能性が高いと予想しています。そのため、当ファンドには有利な状況になると考えられます。



・出所：Bloombergより作成
 ・期間：1985年1月～2018年6月
 ※小型株指数：ラッセル野村小型インデックス（配当含む）、大型株指数：ラッセル野村大型インデックス（配当含む）

みずほ好配当日本株オープン

～追加型投信/国内/株式～

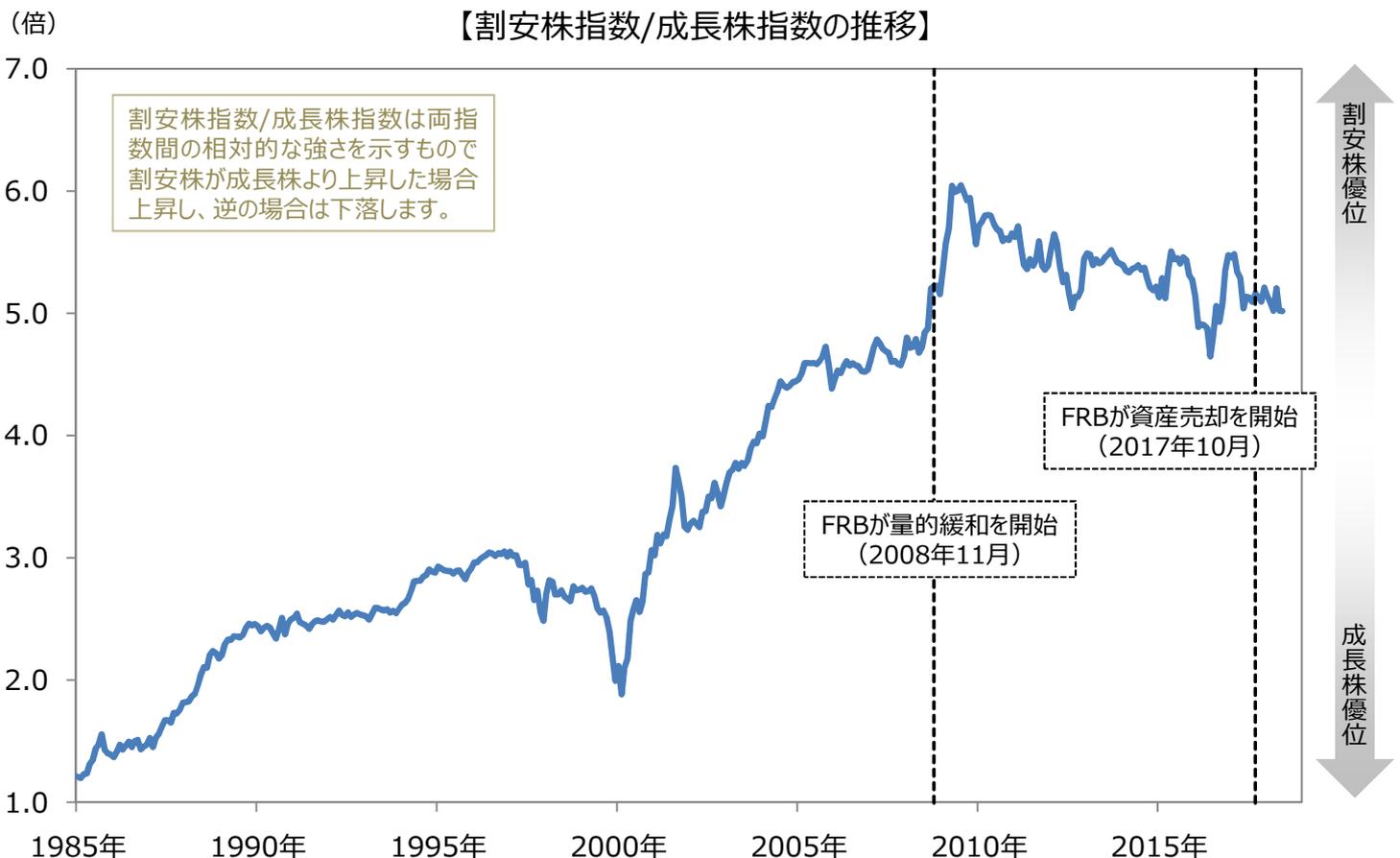
運用環境について②

～ 今後は割安株優位の展開に向かう見通し ～

長期で見ると割安株優位が維持されている一方で、2008年9月のリーマン・ショック以降の期間については成長株優位の状況が続いています。当社ではその要因を世界的な長期金利低下期待を背景に債券代替資金の流入が株式市場の物色動向に大きく影響した結果、バリュエーションが効きづらい市場環境となったためと分析しています。

しかしながら、2017年10月にFRB（米連邦準備制度理事会）が資産売却を開始し、2018年6月の理事会においてECB（欧州中央銀行）が10月より資産買取額を半減して年末には停止することを決定するなど、日米欧の中央銀行の保有資産残高は減少に転じる局面を迎えつつあります。

今後は中央銀行が国債の買い手から売り手に回ることによって長期金利に上昇圧力がかかり、金融市場のボラティリティが高まることで、ファンダメンタルやバリュエーションに根ざした割安株優位の展開に向かうと考えられます。



・出所：Bloombergより作成

・期間：1985年1月～2018年6月

※バリュー株指数：ラッセル野村バリュー・インデックス（配当含む）、グロース株指数：ラッセル野村グロース・インデックス（配当含む）

みずほ好配当日本株オープン

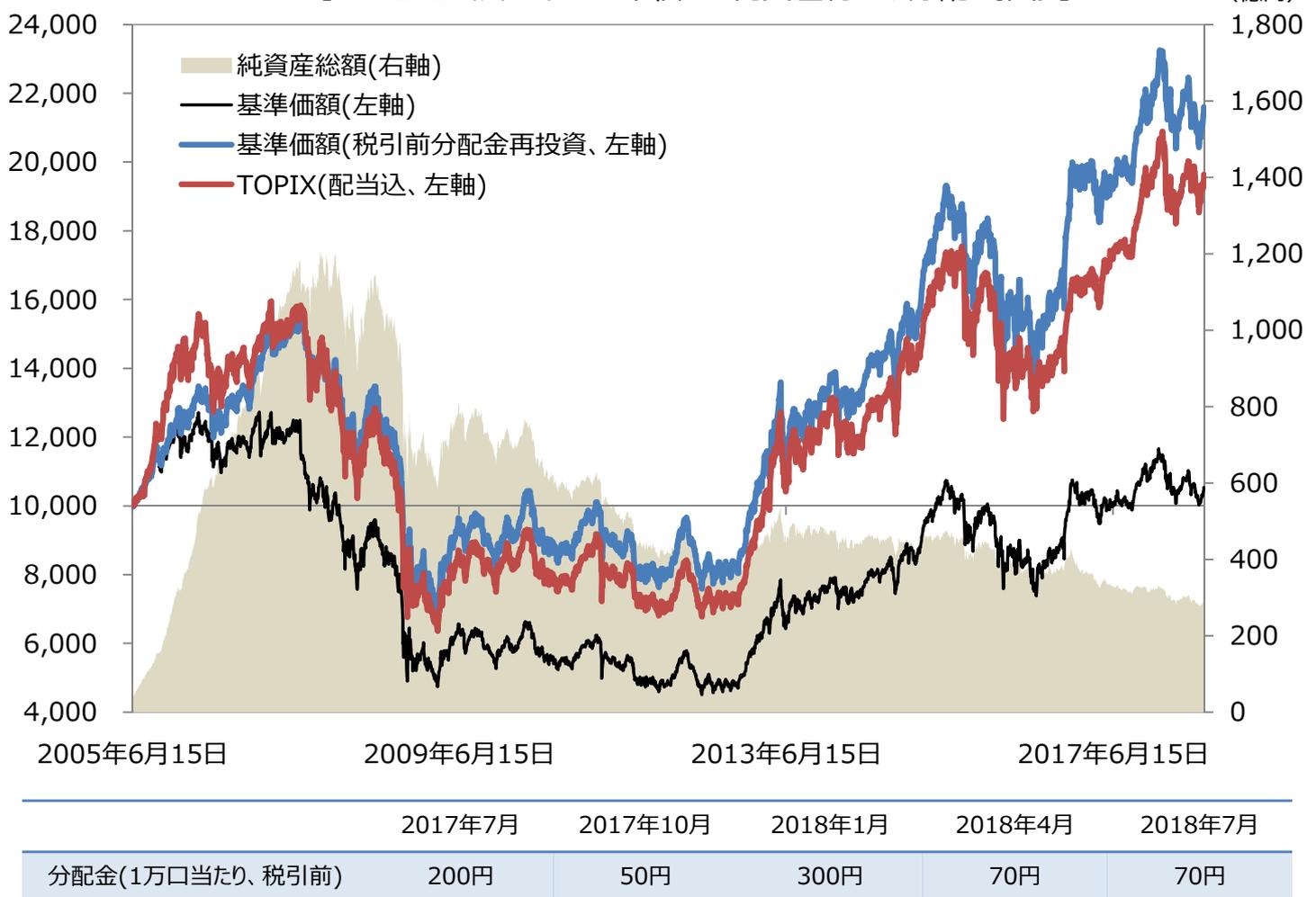
～追加型投信/国内/株式～

当ファンドの運用状況について ～ 基準価額は堅調な推移を続ける見通し ～

当ファンドの設定来の基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+116.0%とTOPIX（配当込）の+96.4%を大幅に上回り、堅調な推移となっています（2018年7月27日現在）。また、株式市場の下落局面では配当利回りが下支えとなり、下落幅が緩やかになる傾向があります（ディフェンシブ性）。

一方、当ファンドの設定来の分配金は累計6,880円（1万口当たり、税引前）に達しており、今後も株式の配当収入や売買益（評価益を含みます）をもとに安定的な分配を目指す方針です。

【TOPIXと当ファンドの基準価額・純資産総額、分配の推移】



・出所：Bloombergより作成
 ・期間：2005年6月15日～2018年7月27日（基準価額と基準価額(税引前分配金再投資)、TOPIXは2005年6月15日を10,000として指数化）
 ※基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したもとして計算しています。
 ※基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬は控除されています。
 ※分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。
 ※ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したもとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※設定来のファンド騰落率は、10,000を基準として計算しています。
 ※収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

みずほ好配当日本株オープン

～追加型投信/国内/株式～

ご参考

～マーケットも注目しはじめた割安株～



東証株価指数 (TOPIX)

25日の業種別日経平均上昇率は石油や化学、鉄鋼などが上位に並んだ。これまでは年初の1・1程度から、6月下旬には1・18まで上りなかつたバリュー株が多い業種だ。バリュー株ファンを運用する農林中金全共連アセットマネジメントの山本健豪氏は「本格的ではないものの、バリュー株が動き出した」と語る。

バリュー株じわり復活

25日の日経平均株価は続伸した。東証1部の売買代金が約1カ月ぶりに2兆円を割り込む薄商いの中で目立ったのが、鉄鋼や製紙、石油などの底堅さ。ここ数年、成長期待から資金が集中していたグロス(成長株)銘柄の相対的な割高感が否めなくなっており、貿易戦争懸念などで不透明感の多かったバリュー(割安株)へのシフトが進みつつある。

スクランブル

世界の自動車株の明暗が分かれている

企業名	6月末比の株価騰落率
独VW	4.0%
ホンダ	2.3
トヨタ	2.1
米GM	0.2
日産自	▲4.0
比亞迪 (BYD)	▲7.6
米テスラ	▲13.3

25日の業種別日経平均上昇率は石油や化学、鉄鋼などが上位に並んだ。これまでは年初の1・1程度から、6月下旬には1・18まで上りなかつたバリュー株が多い業種だ。バリュー株ファンを運用する農林中金全共連アセットマネジメントの山本健豪氏は「本格的ではないものの、バリュー株が動き出した」と語る。

直近で変化が見られるのが自動車株だ。トヨタ自動車やホンダなどは自動運転や電気自動車(EV)シフトなど産業構造の変化が進むことによる成長への懸念に加え、米国の関税実施措

貿易戦争に冷静な見方

もう一点が米中貿易戦争に対して冷静な見方が出てきていることだ。SMB C日興証券の牧野潤一チーフエコノミストは関税措置による自動車産業の業績への

影響を、連結経常利益で1・8%程度の低下と試算していたが、足元では底入れしている。

理由の一つは自動車の中でグロス株と位置づけられてきた新興勢のつまずきだ。EV専業の米テスラは取引先の部品メーカーに代金返還を求める動きが発覚するなど、資金繰りへの懸念が膨らんでいる。中国の比亞迪(BYD)も広告主とのスキャンダルや競争激化懸念から株価は下落基調にある。

一方トヨタやホンダは配当利回りが3%を上回り、日産自動車は5%を超える。EVメーカーの収益性にも疑問符がつかない。「収益改善の見通しはないが、総還元性向が高く、割安感から買われている」(SBI証券の遠藤功治氏)。

市場全体がグロス株の成長期待に一抹の不安を抱きながらも、バリュー株に振り向けるだけの確信も持ちきれない。足元の市場動向には投資家の気の迷いが反映しているのかもしれない。(二瓶悟)

置に巻き込まれる懸念から株価はさえない展開が続いていたが、足元では底入れしている。

理由の一つは自動車の中でグロス株と位置づけられてきた新興勢のつまずきだ。EV専業の米テスラは取引先の部品メーカーに代金返還を求める動きが発覚するなど、資金繰りへの懸念が膨らんでいる。中国の比亞迪(BYD)も広告主とのスキャンダルや競争激化懸念から株価は下落基調にある。

一方トヨタやホンダは配当利回りが3%を上回り、日産自動車は5%を超える。EVメーカーの収益性にも疑問符がつかない。「収益改善の見通しはないが、総還元性向が高く、割安感から買われている」(SBI証券の遠藤功治氏)。

市場全体がグロス株の成長期待に一抹の不安を抱きながらも、バリュー株に振り向けるだけの確信も持ちきれない。足元の市場動向には投資家の気の迷いが反映しているのかもしれない。(二瓶悟)

置に巻き込まれる懸念から株価はさえない展開が続いていたが、足元では底入れしている。

理由の一つは自動車の中でグロス株と位置づけられてきた新興勢のつまずきだ。EV専業の米テスラは取引先の部品メーカーに代金返還を求める動きが発覚するなど、資金繰りへの懸念が膨らんでいる。中国の比亞迪(BYD)も広告主とのスキャンダルや競争激化懸念から株価は下落基調にある。

一方トヨタやホンダは配当利回りが3%を上回り、日産自動車は5%を超える。EVメーカーの収益性にも疑問符がつかない。「収益改善の見通しはないが、総還元性向が高く、割安感から買われている」(SBI証券の遠藤功治氏)。

市場全体がグロス株の成長期待に一抹の不安を抱きながらも、バリュー株に振り向けるだけの確信も持ちきれない。足元の市場動向には投資家の気の迷いが反映しているのかもしれない。(二瓶悟)

・出所：日本経済新聞 2018年7月26日 朝刊
※掲載の記事は日本経済新聞社の使用許諾を受けています。

主なリスクと留意点

《基準価額の変動要因》 くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

◆マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込メモ

みずほ銀行でお申込みの場合

購入単位	店頭:20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]、みずほダイレクト[テレホンバンキング]:1万円以上1円単位 みずほ積立投信:1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	1口単位
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
信託期間	みずほ好配当日本株オープン 無期限(設定日 2005年6月15日) みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型) 2024年4月5日まで(設定日 2013年12月13日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	みずほ好配当日本株オープン 原則1月、4月、7月、10月の各8日(休業日の場合は翌営業日) みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型) 原則4月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	みずほ好配当日本株オープン 毎決算時(年4回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型) 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	決算頻度の異なる2つのファンド間でスイッチングを行うことができます。ただしスイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金(課税対象者の場合)がかかります。

その他の項目につきましては、**投資信託説明書(交付目論見書)**をご覧ください。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された情報提供資料であり、法令にもとづく開示書類ではありません。当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。投資信託は、預金・金融債や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金、利息の保証はありません。また投資した資産の減少を含むリスクは、投資信託の購入者が負うことになります。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報にもとづいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありませんのでご注意ください。当資料記載のデータならびにシミュレーションは作成時点において過去の実績を示したものであるいは過去の実績や現在の市場環境から推測されたものであり、将来の結果をお約束するものではありません。また当資料は、目標とする運用実績が達成されることを保証するものではありません。本資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料をあらかじめお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料の提供は、販売会社において行います。

お客さまにご負担いただく手数料等について

みずほ銀行でお申込みの場合

購入時手数料	購入申込代金 ^(注) に応じて、下記の手数料率を購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 1億円未満: 3.24%(税抜3.0%) 1億円以上: 2.16%(税抜2.0%) (注) 購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価		
スイッチング手数料	無手数料(なお、換金時と同様に信託財産留保額(換金請求受付日の基準価額の 0.3%)および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください)			
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。			
運用管理費用(信託報酬)	みずほ好配当日本株オープン:ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.188%(税抜1.10%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型):ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.188%(税抜1.10%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率		
	委託会社		年率0.50%(税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社		年率0.50%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社		年率0.10%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ◆監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00324%(税抜0.0030%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ◆その他の費用* 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用: 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用: 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。
 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス:<http://www.sjnk-am.co.jp/>

受託会社 みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2018年7月27日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。